

年内に予定されている「国家安全保障戦略」など安全保障関連三文書の改定に向けて、自民党安全保障調査会は「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い換えて、「敵国」の基地のみならず指揮統制機能などをも叩ける能力を保有すべきだと主張している。ロシアのウクライナ侵略に乗じて、「反撃能力」の保持を日本の軍事力増強の重要な柱と位置付けているのだ。これがあれば「敵国」からの攻撃を抑止できるとして勇ましいのだが、これによって日本の将来が重大な二つの帰結に導かれることを述べておきたい。

「一つは、日本が想定している「敵国」(ここでは特定しないが、中国、ロシア、北朝鮮である)は当然ながら、日本のこの「反撃能力」を上回る対抗手段を保有しようとするだろう。そうすると日本はさらに強力な「反撃能力」を備えなければならなくなる。それを見た「敵国」だって負けていられない

いから、より一層強力な対抗手段を講ずるだろう。それを察知した日本はさらにそれを上回る反撃能力を装備する...というふうな、際限のない軍拡競争の 에스カレーションに陥ることは確実である。そして、最終的に日本は核兵器の保有にまで行き着くのは確実だろう(上記の「敵国」候補はいずれも核保有国で

敵基地攻撃の必然的な二つの帰結

核の恐怖が増えるだけ

ある)。安倍晋三元首相が言い出した「核共有論」は、日本の安全保障戦略は将来の核保有に繋がっていることを図らずも口にしてしまったのだ。「敵基地攻撃」論は必然的に日本の核保有に導いてしまうのである。そう考えると、日本政府の「将来の核廃絶のため核保有国と非保有国の橋渡しになる」との核兵

器禁止条約不参加の言い訳は欺瞞でしかないと言わざるを得ない。もう一つはもっと簡明で、「敵国」の立場に立って考えれば、彼らの「反撃能力」は地上・潜水艦・戦闘機・衛星などから発射するさまざまなミサイルを組み合わせ、日本に存在する原発を攻撃するという作戦とす

平洋からの南風が卓越する。九州の玄海・川内、四国の伊方、中国地方の島根、関西の大飯・高浜・美浜・敦賀、北陸の志賀、新潟の柏崎刈羽、静岡の浜岡、首都圏の東海・東海第二、東北の福島第一第二・女川、北海道の泊のうち、ほんの数基からの放射能放出であっても、瞬く間に日本を覆ってしまうのだ



池内 了

ればよいということだ。「敵国」は、わざわざ核兵器を使用するまでもなく、原発の破壊で日本を放射能まみれにできるのである。「敵国」はこれを「敵原発基地攻撃」と呼んでいるのではないか。地形学的条件から日本という国の上空には常に強い偏西風が吹いている上、冬には日本海からの北風、夏には太

う。「敵国」はそのことを知らないはずがない。日本を屈服させ無力化するのには核兵器を使用せずとも、ミサイル攻撃で原発の外部電源を遮断し、使用済み核燃料の冷却水循環を止めてしまえば、たちどころに放射能拡散を引き起こせるのである。ところが、岸田文雄首相は、能天気にも、これまでの政策を

一変させて原発の新增設・建て替え・運転期間の延長を打ち出した。「敵国」が狙うであろう「敵原発基地攻撃」の標的をさらに増やそうというのである。「敵基地攻撃」の保持とは、このような二つの必然の帰結を一切考えることなく、軍需産業が持ち込む勇ましい軍拡路線に乗っているに過ぎない。戦前の非科学的な軍事論が、今また復活していると言いかいようがない。

(いけうち・さとし)総合研究大学院大名誉教授